

https://partner.jica.go.jp/Contents/pdf/JICAPARTNER_%E6%93%8D%E4%BD%9C%E3%83%9E%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%82%A2%E3%83%AB_%E6%A5%AD%E5%8B%99%E5%AE%9F%E6%96%BD%E5%A5%91%E7%B4%84.pdf

- ◇ 提出方法等の詳細については JICA ホームページ内の以下をご覧ください。
「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン（2024 年 10 月追記版）」の「別添資料 11 業務実施契約（単独型）公示にかかる競争手続き」

<https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/20220330.html>

なお、個人の資格で競争に参加する場合、簡易プロポーザル提出 5 営業日前までに所定の競争参加資格審査申請書の提出が必要です。

- ◇ 評価結果の通知：2024 年 11 月 29 日（金）までに個別通知
提出されたプロポーザルを JICA で評価・選考の上、契約交渉順位を決定します。

- ◇ 評価結果説明の取り止め：2023 年 6 月 30 日のお知らせに掲載（<https://www.jica.go.jp/about/announce/information/consultant/2023/20230630.html>）のとおり、2023 年 7 月以降の単独型公示については評価結果の説明を取り止めます。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
 - ① 業務実施の基本方針 16 点
 - ② 業務実施上のバックアップ体制 4 点
 - (2) 業務従事者の経験能力等：
 - ① 類似業務の経験 40 点
 - ② 対象国・地域での業務経験 8 点
 - ③ 語学力 16 点
 - ④ その他学位、資格等 16 点
- (計 100 点)

類似業務経験の分野	土地管理／システム構築に係る各種調査
-----------	--------------------

対象国及び類似地域	パプアニューギニア国及び全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：特になし
- (2) 必要予防接種：特になし

6. 業務の背景

パプアニューギニア国（以下、「PNG」という。）の経済は、鉱物・石油・天然ガスなどの天然資源や農林水産資源セクターに大きく依存し、製造業等付加価値産業の成長が課題となっている。このため、PNG 政府はバランスのとれた経済構造構築の重要性を認識し、付加価値のある加工製造業の振興、インフラアクセスの向上を目指し開発事業に取り組んでいる。

PNG ではコミュニティ（部族）が慣習的に大部分の土地を所有しており、国有地が国土全体の 3%程度であることから、開発事業実施の際には多くの場合土地収用が必要となる。しかし、慣習地の土地登記の不備や土地収用の際に莫大な補償金が求められたり、係争に至るケース等、解決に時間を要することが多く、開発事業の実施に影響を及ぼしている。また、開発事業の土地利用許可の手続きを首都ポートモレスビーにてマニュアルで実施していることもあり、効率に課題を抱えている。

PNG 政府は国家中期計画（Medium Term Development Plan (MTDP)）（2023-2027）において戦略的優先分野で「戦略的経済投資」を挙げており、その中で Land Development についても方針が示されている。Land Development においては投資と開発のための安全な土地の確保と、土地管理の改善を行うことで、政府の収入の増加、雇用の創出、社会経済の発展の改善、PNG 国民全体の貧困の削減などを伴った経済成長が促進されるとしている。

また、PNG の土地利用を改善する枠組みとして、持続可能な土地利用政策（National Sustainable Land Use Policy（以下、「NSLUP」という。））（2022-2032）が策定されている。NSLUP では土地の開発促進、保全、地方持続可能性の 3 つに土地を大別し、土地利用を促進しようとしている。具体的には、土地利用情報管理システムを提供し、土地の利用可能性や既存の土地の権利、土地の利用に関する情報を集約することで、国や地方レベルでの土地利用や開発の透明性を担保し、土地利用に関する将来的な計画や責任ある意思決定の重要な基礎を築くことが期待され

ている。

国土計画省（以下、「DLPP」という。）は土地利用情報管理システムの開発及び土地管理の改善及び土地利用の促進を行い、PNG の開発事業の推進に繋げることを期待し、我が国に技術協力プロジェクトを要請した。

要請された内容では、土地利用情報管理システムの開発や DLPP の土地管理に係る能力強化に加えて、土地登記の実践や地籍測量なども含まれているものの、一つのプロジェクトとして実施するには広範囲にわたる。要請後に情報収集を行った結果、土地利用情報管理システムの開発や DLPP の土地管理に係る能力強化と比べると、土地登記の実践や地籍測量については優先度が低いことが分かっている。ただし DLPP の能力や、本プロジェクトへの期待、また土地管理や土地利用許可に係る現状及び課題について必ずしも明確ではなく、本詳細計画策定調査においてこれらを確認する必要がある。

このため、本詳細計画策定調査では、関係諸機関の能力や役割分担を確認し、プロジェクトの実施体制を検討するための情報を分析・整理した上で、プロジェクトの内容を提案・協議するとともに、土地利用情報管理システムの開発や DLPP の土地管理に係る能力強化を中心に捉えつつ、他の協力の実施可能性についても協議・検討を行った上で、プロジェクトの実施体制及び活動内容について確認・協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行う予定である。

7. 業務の内容

本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣される JICA 職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

(1) 準備業務（2024年12月中旬～2025年1月上旬）

- ① 要請背景・内容を把握（要請書・関連報告書等の資料・情報の収集・分析）
の上、現地調査で収集すべき情報を検討し、必要に応じ、PNG 側関係機関（C/P 機関等）に対する質問票（案）（英文）を作成する。作成した質問票（案）は、現地派遣前に JICA に提出する。作成した資料等は、現地派遣前に JICA に提出する。
- ② プロジェクトの PDM (Project Design Matrix) 案、PO (Plan of Operations)

案の担当分野関連部分を検討する。

③ 対処方針会議等に参加する。

(2) 現地業務 (2025年1月中旬～2025年2月上旬)

① JICA パプアニューギニア事務所等との打合せに参加する。

② PNG 側関係機関との協議及び現地調査に参加する。

③ 事前に配付した質問票への回答や上記②を通じ、担当分野に係る情報・資料を収集し、現状を把握する。具体的には以下のとおり。

ア) DLPP をはじめとする関連各組織の現状を分析する。

(a) 関連各組織の所掌業務に関する文献を収集する。

(b) 関連各組織の所掌業務についてヒアリングする。

(c) 関連各組織の部署別人数、各人の教育のバックグラウンド、業務経験について情報収集する。

土地管理や土地利用許可における関連各組織の関与について、文献及びヒアリング結果等に基づき分析する。

イ) 土地管理関連の法制度、政策、計画を分析する

(a) 土地管理関連の法制度、政策、計画に関する文献を収集する。

(b) 土地管理関連の法制度、政策、計画をについて関係機関にヒアリングする。

(c) 土地管理関連の法制度、政策、計画をについて、文献及びヒアリング結果等に基づき整理、分析する。

ウ) 土地管理に関連するシステムを分析する

(a) 土地管理に関連するシステムについて情報収集する。

(b) 土地管理に関連するシステムについて関係機関にヒアリングする。

(c) 土地管理に関連するシステムに関してについて、情報収集及びヒアリング結果等に基づいて整理、分析する。

エ) 当該分野における他ドナーの活動実態に関して情報収集し、整理する。

オ) システム構築、測量などの現地再委託を請け負う可能な組織、業務実施単価に関する情報を収集する。

④ プロジェクトの活動に係る協議に参加し、支援する。具体的には以下のとおり。

ア) PNG 側からの意見について、土地管理／システム構築の観点からコメントし、論理的な結論が見出せるよう支援する。

- ⑤ 担当分野に係る PDM 案、P0 案、M/M 案の作成に協力する。
- ⑥ 担当分野に係る議事録及び資料収集リストを作成する。また、調査全体の資料収集リストの取りまとめに協力する。
- ⑦ 担当分野に係る現地調査結果を JICA パプアニューギニア事務所等に報告する。

(2) 整理業務 (2025 年 2 月上旬～2025 年 2 月中旬)

- ① 事業事前評価表 (案) 作成に協力する。
- ② PDM 案、P0 案、R/D (Record of Discussions) 案の作成に協力する。
- ③ 報告会等に出席し、担当分野に係る調査結果を報告する。
- ④ 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書 (案) を作成する。

8. 報告書等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。なお、報告書を作成する際には、「コンサルタント等契約における報告書の印刷・電子媒体に関するガイドライン」を参照願います。

(1) 業務完了報告書

2025 年 2 月 20 日 (木) までに提出。

担当分野に係る詳細計画策定調査報告書 (案) (和文) を添付し、電子データをもって提出する。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、以下 URL の「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン (2023 年 10 月 (2024 年 10 月追記版))」(以下同じ)の「XI. 業務実施契約 (単独型)」及び「別添資料 2 報酬単価表」を参照願います。

<https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>

留意点は以下のとおりです。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます (見積書に計上して下さい)。

効率的かつ経済的な経路、航空会社を選択いただき、払戻不可・日程変更不可等

の条件が厳しい正規割引運賃を含め最も経済的と考えられる航空賃を見積もってください。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

① 現地業務日程

現地業務は2025年1月14日～2月1日を予定しています。

本業務従事者は、JICAの調査団員に1週間先行して現地調査の開始を予定しています。

② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

ア) 総括 (JICA)

イ) 協力企画 (JICA)

ウ) 土地管理／システム構築 (本コンサルタント)

エ) 評価分析 (JICAが別途契約するコンサルタント)

③ 便宜供与内容

JICA パプアニューギニア事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎：あり

イ) 宿舎手配：あり

ウ) 車両借上げ：全行程に対する移動車両の提供 (JICA 職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。)

エ) 通訳備上：なし

オ) 現地日程のアレンジ：JICA がアレンジします。なお、JICA 団員到着前の関係機関へのアレンジについては、コンサルタントによるアポイント取り付けが必要となる場合があります。

カ) 執務スペースの提供：なし

(2) その他

① 業務実施契約 (単独型) については、単独 (1名) の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

② 現地業務期間中は安全管理に十分留意してください。現地の治安状況については、JICA パプアニューギニア事務所などにおいて十分な情報収集を行

うとともに、現地業務の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十分に行うこととします。また、同事務所と常時連絡が取れる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、現地の治安状況、移動手段等について同事務所と緊密に連絡を取る様に留意することとします。また現地業務中における安全管理体制をプロポーザルに記載してください。また、契約締結後は海外渡航管理システムに渡航予定情報の入力をお願いします。詳細はこちらを参照ください。

<https://www.jica.go.jp/about/announce/information/common/2023/20240308.html>

- ③ 本業務の実施にあたっては、「JICA 不正腐敗防止ガイダンス」(<http://www2.jica.go.jp/ja/odainfo/pdf/guidance.pdf>)の趣旨を念頭に業務を行うこととします。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口または JICA 担当者に速やかに相談してください。
- ④ 発注者、受注者との間で業務仕様書に記載された業務内容や経費負担の範囲等について理解の相違があり発注者と受注者との協議では結論を得ることができない場合、発注者か受注者のいずれか一方、もしくは両者から、定められた方法により「相談窓口」に事態を通知し、助言を求めることができます。
- ⑤ 本業務については先方政府側の対応次第で、渡航時期及び業務内容が変更となる場合も考えられるため、具体的な渡航開始時期等に関しては JICA と協議の上決定します。
- ⑥ 公示内容の更なる質の向上を目的として、競争参加いただいたコンサルタントの皆様からフィードバックをいただきたいと考えています。つきましては、お手数ですが、ご意見、コメント等をいただけますと幸いです。具体的には、選定結果通知時に、入力用 Forms をご連絡させていただきますので、そちらへの入力をお願いします。

以上